

平成 20 年 3 月 期 決算について

平成 20 年 4 月 30 日
電源開発株式会社

I. 概要

○連結決算

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
20 年 3 月 期	587,780	(2.5)	50,724	(△34.2)	42,873	(△22.8)	29,311	(△16.7)	175.99
19 年 3 月 期	573,277	(△ 7.8)	77,141	(△24.0)	55,513	(△18.2)	35,167	(△19.3)	211.14

(注) パーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月 期	2,013,131	468,118	23.2	2,800.18
19 年 3 月 期	1,999,794	462,654	23.1	2,768.95

○個別決算

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
20 年 3 月 期	529,250	(2.3)	39,887	(△34.4)	22,083	(△41.2)	14,761	(△38.2)	88.63
19 年 3 月 期	517,273	(△ 8.6)	60,840	(△29.2)	37,540	(△26.7)	23,897	(△28.4)	143.48

(注) パーセント表示は、対前期増減率

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月 期	1,910,290	404,842	21.2	2,430.69
19 年 3 月 期	1,893,678	411,789	21.7	2,472.38

II. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 収益

収益面では、電気事業において、当社単独の販売電力料収入が、前期に比べ水力は渇水、平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等による減収がありましたが、火力の高稼働により、連結の売上高（営業収益）は前期に対し2.5%増加の5,878億円となり、営業外収益はスペイン風力会社の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の増加等により前期に対し65.6%増加の215億円となったことから、経常収益は同3.9%増加の6,093億円となりました。

当社単独の売上高（営業収益）は5,293億円、経常収益は5,391億円となりました。

(2) 費用

費用面では、電気事業において、火力の定期点検の減少による修繕費の減少及び減価償却費の減少等がありましたが、退職給付債務の計算による人件費の増加及び火力の高稼働並びに石炭価格の上昇による燃料費の増加等により、連結の営業費用は前期に対し8.2%増加の5,371億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は同6.7%増加の5,665億円となりました。

当社単独の営業費用は4,894億円、経常費用は5,170億円となりました。

(3) 利益

以上の結果、連結の経常利益は前期に対し22.8%減少の429億円、当期純利益は、渇水による渇水準備引当金の取崩し等を行なった結果、同16.7%減少の293億円となり、当社単独の経常利益は221億円、当期純利益は148億円となっております。

(4) 配当

当期の配当につきましては、平成17年度から平成19年度の3ヵ年経営目標（平均連結経常利益、連結自己資本比率）の達成度合、今後の利益規模、投資規模及び財務体質の見通しなどを総合的に勘案し、期末配当は、1株につき40円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円を予定しております。また、平成21年3月期につきましては、1株につき70円（うち中間配当35円）の配当を予定しております。

2. 財政状態

(1) 資産の部

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少等がありましたが、磯子新2号機及び大間原子力関連工事等への設備投資等により、前期末から26億円増加し1兆8,644億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は、前期末から133億円増加し2兆131億円となりました。

(2) 負債の部

負債については、社債の発行等により前期末から79億円増加し当期末の負債総額は、1兆5,450億円となりました。有利子負債残高についても、前期末から23億円増加し、当期末は1兆4,239億円となりました。

(3) 純資産の部

純資産合計は、前期末から55億円増加の4,681億円となり、自己資本比率が前期末の23.1%から23.2%に改善しております。

平成20年3月期 連結決算収支比較表

平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増 減 (A-B)	(A/B) %
営業収益	587,780	573,277	14,503	102.5%
電気事業営業収益	531,764	523,782	7,981	101.5%
他社販売電力料	474,995	466,903	8,092	101.7%
卸電気事業	457,292	450,034	7,257	101.6%
(水力)	114,557	123,490	△ 8,933	92.8%
(火力)	342,734	326,543	16,191	105.0%
その他の電気事業	17,702	16,868	834	104.9%
託送収益	54,934	55,184	△ 249	99.5%
その他	1,833	1,694	139	108.2%
その他事業営業収益	56,016	49,494	6,521	113.2%
営業外収益	21,543	13,011	8,531	165.6%
受取配当金	1,567	1,384	182	113.2%
受取利息	1,213	899	314	135.0%
有価証券売却益	3,911	—	3,911	—
持分法による投資利益	8,879	5,560	3,319	159.7%
その他	5,972	5,167	804	115.6%
経常収益合計	609,324	586,289	23,035	103.9%
営業費用	537,056	496,136	40,920	108.2%
電気事業営業費用	477,869	444,463	33,406	107.5%
人件費	37,768	27,235	10,532	138.7%
燃料費	191,579	149,865	41,714	127.8%
修繕費	30,403	41,175	△ 10,772	73.8%
委託費	30,289	31,785	△ 1,495	95.3%
租税公課	27,753	28,566	△ 812	97.2%
減価償却	110,393	118,588	△ 8,195	93.1%
その他	49,681	47,246	2,435	105.2%
その他事業営業費用	59,186	51,673	7,513	114.5%
営業外費用	29,394	34,639	△ 5,245	84.9%
支払利息	22,749	22,585	164	100.7%
その他	6,644	12,054	△ 5,409	55.1%
経常費用合計	566,450	530,775	35,675	106.7%
経常利益	42,873	55,513	△ 12,639	77.2%
渴水準備金引当又は渴水準備引当金取崩し(△)	△ 595	756	△ 1,351	—
税金等調整前当期純利益	43,469	54,757	△ 11,288	79.4%
法人税、住民税及び事業税	15,962	18,461	△ 2,498	86.5%
法人税等調整額	△ 1,829	1,431	△ 3,261	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△ 302	327	—
当期純利益	29,311	35,167	△ 5,855	83.3%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

Ⅲ. 平成 21 年 3 月期の業績予想

売上高は、連結では平成 20 年 3 月期に対し 21.1%増加の 7, 1 2 0 億円、当社単独では平成 20 年 3 月期に対し 22.8%増加の 6, 5 0 0 億円となる見通しです。

電気事業のうち水力は、平成 20 年 3 月期の濁水に対し平成 21 年 3 月期は平年並みの出水を想定し、販売電力量を平成 20 年 3 月期に対し 15.0%増加の 9 5 億 kWh と見込んでおります。

火力は、販売電力量を平成 20 年 3 月期並みの 5 2 3 億 kWh と想定しており、燃料価格上昇に伴う販売単価増による料金収入増を見込んでおります。

その他事業では、石炭販売収入の増加を見込んでおります。

営業利益については、連結では平成 20 年 3 月期に対し 22.2%増加の 6 2 0 億円、当社単独では平成 20 年 3 月期に対し 35.4%増加の 5 4 0 億円となる見通しです。

燃料費は、燃料価格の上昇により大幅に増加する見通しです。その他の費用については、人件費等の減少、定期点検の増加及び設備信頼度維持向上のための保守費の増加、海外事業拡大に伴う管理費用の増加等を見込んでおります。なお、平成 20 年 3 月期に発生した豪州の積出港での大規模滞船等の影響による業績悪化については改善を見込んでおります。

経常利益については、連結では平成 20 年 3 月期に対し 16.6%増加の 5 0 0 億円、当社単独では平成 20 年 3 月期に対し 49.4%増加の 3 3 0 億円となる見通しです。大間原子力などの新規地点、既存設備更新等の投資の増加に伴い、財務費用が増加する一方、カエンコイ 2 の 2 号機運転開始等による海外事業での持分利益の増加を見込んでおります。

また、平成 14 年 3 月期に売却した当社本店土地・建物に係る信託受益権の再取得に伴い発生する匿名組合分配益 1 2 2 億円を特別利益として見込んでおります。

[業績予想]

	連 結	個 別
売 上 高	7, 120 億円	6, 500 億円
営 業 利 益	620 億円	540 億円
経 常 利 益	500 億円	330 億円
当 期 純 利 益	420 億円	290 億円

[主要諸元]

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	増 減
販売電力量(水力) (億 kWh)	83	95	12
販売電力量(火力) (億 kWh)	525	523	△ 2
水力出水率 (%)	85	100	15
火力設備利用率 (%)	81	80	△ 1